
2014年3月期
通期連結決算説明会

大陽日酸株式会社
2014年5月14日

2014年3月期 通期連結決算説明会

- ◆ 2014年3月期通期決算
 - 2014年3月期 通期連結業績
 - セグメント情報
 - 収益改善実績
- ◆ 三菱ケミカルホールディングスとの提携について
- ◆ 代表取締役の人事異動について
- ◆ 新中期経営計画『Ortus Stage 1』
- ◆ 2015年3月期通期連結業績予想

2014年3月期 通期連結業績

2014年3月期 通期連結業績

単位：億円

	13年3月期 利益率	14年3月期 公表値(11/5)	14年3月期 (実績)	前期比 増減率
売上高	4,683	5,140	5,227	+543 +11.6%
営業利益	248 5.3%	300 %	314 6.0%	+66 +26.5%
経常利益	230 4.9%	288 %	305 5.8%	+74 +32.5%
当期純利益	△20 △0.4%	194 %	201 3.9%	+222 —

2014年3月期 通期連結業績

前年比 増減分析(1)

【売上高】	+543億円	
国内	+194億円	産業ガス+82億円、エレクトロニクス+8億円 エネルギー+45億円、その他+59億円
海外	+349億円	北米+252億円、アジア+97億円 (うち為替の影響 +283億円[北米+212億円、アジア+71億円])
【営業利益】	+66億円	
国内	+26億円	エレクトロニクス収益回復、機械装置販売減
海外	+44億円	北米+36億円、アジア+8億円 (うち為替の影響 +15億円[北米+11億円、アジア+4億円])
	連結消去 △4	
【経常利益】	+74億円	
	持分法による投資利益+7億円	

2014年3月期 通期連結業績

前年比 増減分析(2)

【特別損益】	+273億円	
前期	事業整理損他	+235億円
当期	新橋ビルほか売却益	+38億円
	投資有価証券売却益	+36億円
	関係会社整理損	△5億円
	早期退職費用	△17億円
	減損損失	△12億円
	有価証券評価損 他	△2億円
【当期純利益】	+222億円	

2014年3月期 通期連結業績

その他決算数値

(単位:億円)

	13年3月期	14年3月期	増減
設備投資	317	325	+8
投融資	56	357	+301
減価償却費	321	371	+50
(うち、のれん償却費)	27	36	+9
FCF (営業CF-投資CF)	32	14	+46
	13年3月	14年3月	増減
総資産	6,158	7,316	+1,158
自己資本	2,037	2,743	+705
純有利子負債	2,286	2,197	89
ネットD/Eレシオ	1.12	0.80	0.32

・投融資:

北米大型買収(炭酸ガス)他

・減価償却費:

為替影響等により増加

・FCF:

大型買収あるも、利益増および税金減少等により増加

・純有利子負債:

第三者割当による負債(308億円)削減をドル為替による増加(+150億円)他が相殺

⇒ネット D/Eレシオ:

自己資本増加により1倍以下に

セグメント業績

2014年3月期 事業セグメント業績

単位: 億円

	2013年3月期		利益率	2014年3月期		利益率
	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
産業ガス	2,980	213	7.2%	3,386	219	6.5%
エレクトロニクス	965	△5	△0.6%	983	52	5.4%
エネルギー	400	18	4.5%	445	16	3.8%
その他	337	32	9.8%	412	37	9.2%
調整額		△10			△11	
連 結	4,683	248	5.3%	5,227	314	6.0%

産業ガスセグメント

単位: 億円

	2013年3月期			2014年3月期			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
セグメント 合計	2,980	213	7.1%	3,386	219	6.5%	+13.6%	+2.9%
国内	1,937			2,019			+4.2%	
海外	1,043			1,366			+31.0%	
バルク・オンサイト	1,580			1,732			+9.6%	
国内	1,260			1,314			+4.3%	
海外	320			418			+30.3%	
パッケージ	984			1,185			+20.4%	
国内	307			324			+5.4%	
海外	677			861			+27.2%	
機器・プラント	415			467			+12.7%	
国内	369			380			+3.0%	
海外	45			86			+92.3%	

バルク・オンサイト

国内: 鉄鋼向けオンサイト好調、液製品は需要回復の遅れで前期比マイナス
海外: 北米での為替の影響および数量増、アジアの新規連結

パッケージ

海外: 北米での為替の影響および数量増
機器・プラント
国内: プラントの減収、ガス関連機器は増収
海外: リーデンでの増収と新規連結

エレクトロニクスセグメント

単位:億円

	2013年3月期			2014年3月期			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
セグメント 合計	965	▲6	-0.7%	983	52	5.4%	+1.9%	-
国内	725			733			+1.1%	
海外	239			250			+4.4%	
ガス	719			721			+0.4%	
国内	513			505			1.4%	
海外	205			215			+4.9%	
機器・工事	246			262			+6.4%	
国内	212			227			+7.2%	
海外	33			34			+1.5%	

ガス

国内: 特殊ガスおよびアルゴンガス売上減
海外: 北米・アジアでの為替影響による増収

機器・工事

国内: 工事売上増および名古屋工業大学向けMOCVD納入
海外: 北米・アジアでの為替影響による増収および台湾での前期の決算期変更による減収

エネルギーセグメント

単位:億円

	2013年3月期			2014年3月期			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
セグメント 合計	400	18	4.5%	445	16	3.8%	+11.2%	7.4%
ガス	362			408			+12.7%	
関連機器	37			36			3.7%	

ガス

円安によるコスト上昇に伴う販売価格値上げ
LPガス合計数量は前年比横ばいとなったが、猛暑の影響での民生用は需要減

その他セグメント

単位:億円

	2013年3月期			2014年3月期			増減	
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益
セグメント 合計	337	32	9.8%	412	37	9.2%	+22.2%	+14.9%
国内	328			388			+18.0%	
海外	8			24			+182.0%	
メディカル	184			221			+20.0%	
国内	184			219			+18.9%	
海外	0			2			-	
サーモス	128			164			+28.2%	
国内	120			142			+18.9%	
海外	8			22			+158.1%	
その他	23			25			+6.9%	
国内	23			25			+6.9%	
海外	0			0			-	

メディカル

新規連結のパシフィックメディコ社の寄与
病院向け設備および在宅関連機器堅調

サーモス

国内の新製品売上と、新規連結の韓国子会社が好調

2014年3月期 所在地別セグメント業績

単位:億円

	2013年3月期		利益率	2014年3月期		利益率
	売上高	営業利益		売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	
日 本	3,392	221	6.5%	3,586 5.7%	247 11.6%	6.9%
米 国	906	20	2.3%	1,158 27.8%	56 171.7%	4.9%
そ の 他	384	18	4.8%	481 25.3%	26 44.5%	5.6%
調 整 額		△12			△16	
連 結	4,683	248	5.3%	5,227 11.6%	314 26.5%	6.0%

収益改善実績

単位: 億円

	14年3月期 通期目標	14年3月期 通期実績
電力料金値上げに対する産業ガス収益改善	5.0	0.0
特約店との連携強化	8.0	-
国内エレクトロニクス関連事業の収益改善	8.0	19.2
北米事業の収益改善	25.0	※ 35.9
アジア地域の事業拡大	5.0	※ 8.2
合計	51.0	63.3

※ 通期実績に為替および新規連結の影響を含む

資本提携強化について

内容

1. 資本提携強化のスキーム
2. 公開買付けのスケジュール
3. TOB完了後の資本構成

資本提携強化のスキーム

- MCHCは国内外の関係法令に基づく必要な手続き及び認可が完了することを条件に、当社株式の「公開買付け」を実施する。
- MCHCは、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場を維持する方針であり、買付予定数は、現在グループで保有している株式と合わせて発行済株式数の51%となる株数を上限、50%超に達する株数を下限とする。

□ 現在の保有株数

	株数	比率
発行済株式数	433,092,837	—
MCHCグループ保有	116,797,870	26.97%

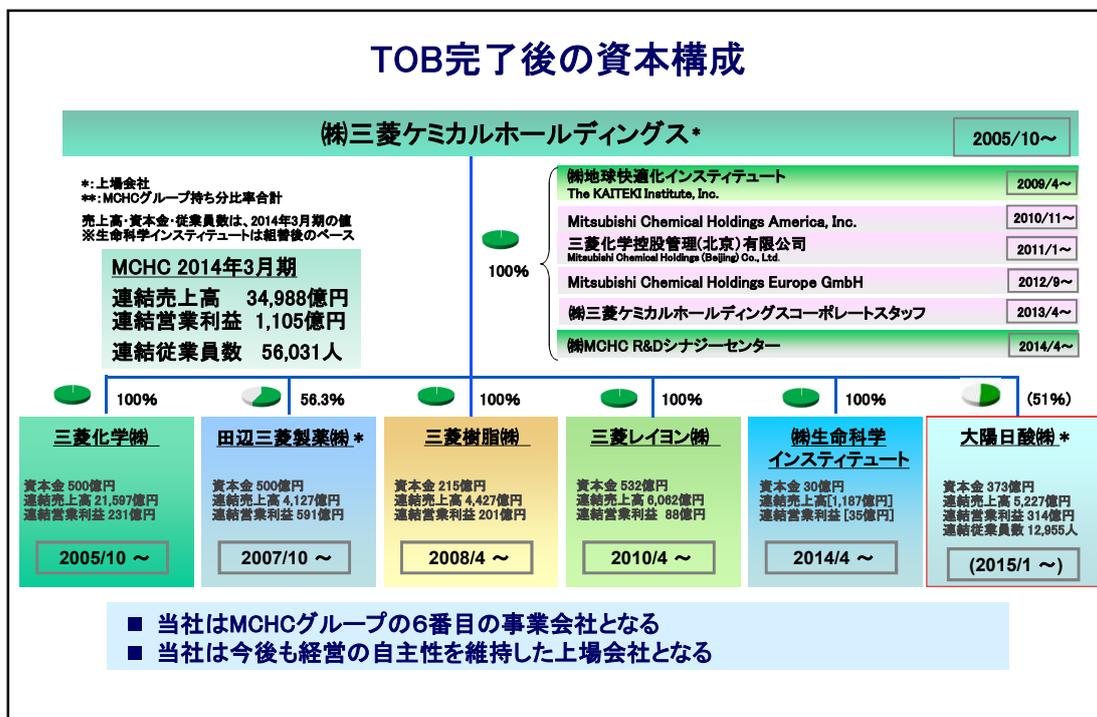
- 公開買付価格 : 1,030 円/株 5/12終値 802円に対して28%のプレミアム
- 買付予定株数 : 104,079,476株 (上限 51%取得)
99,748,549株 (下限 50%超)

公開買付けのスケジュール

日程	アクション
2014年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本合意書締結 ● 資本提携強化発表
日本及び海外該当国での競争法申請	
2014年11月上旬(予定)	● 公開買付け開始
2014年12月末(予定)	● 公開買付け完了

※ 国内外の関係法令に基づく必要な手続き及び対応の完了状況により、日程等を変更する可能性があります。

TOB完了後の資本構成



代表取締役の人事異動について(2014年6月27日付)

氏名	新役職	現役職
吉村 章太郎 (よしむら しょうたろう)	代表取締役会長	取締役
田邊 信司 (たなべ しんじ)	代表取締役副会長 技術本部、開発・エンジニアリング本部、 オンサイト・プラント事業本部管掌	代表取締役社長
間 邦司 (はざま くにし)	代表取締役副会長 産業ガス事業本部、メディカル事業本部 管掌	代表取締役副社長 ガス事業本部長 兼 電子機材事業本部長
市原 裕史郎 (いちばら ゆうじろう)	代表取締役社長 CEO	取締役副社長 管理本部、国際・経営企画本部担当
丸山 忠重 (まるやま ただしげ)	代表取締役副社長 産業ガス事業本部長	取締役副社長 業務本部長
田口 博 (たぐち ひろし)	取締役相談役	代表取締役会長

新中期経営計画「Ortus Stage 1」

Ortus(オルタス): ラテン語「はじまり、誕生」

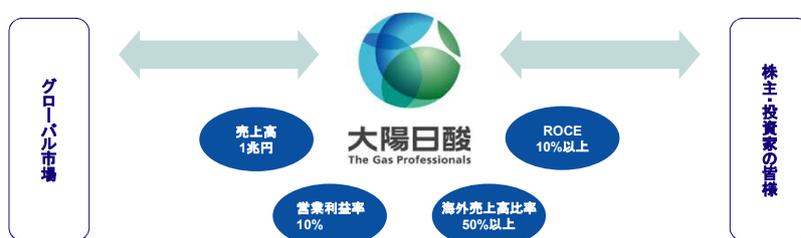
内容

- I. 長期経営ビジョン
- II. 新中期経営計画の経営目標
- III. 構造改革
- IV. イノベーション
- V. グローバリゼーション
- VI. M&A戦略
- VII. 投資計画

I. 長期経営ビジョン

2022年度までに、
『売上高1兆円・営業利益率10%・ROCE10%以上・海外売上高比率50%以上』
を実現

⇒ 新中期計画を長期経営ビジョン達成のための第一ステージと位置付け、新たな収益基盤を築くための基礎作りと体制整備を図る

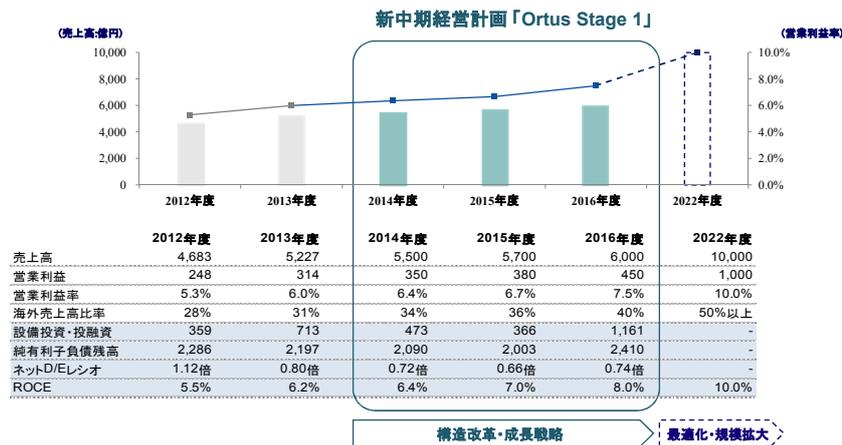


【今後の株主還元方針】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、安定的な配当を維持しつつ、業績に連動した配当政策を進めてまいります。今後は新中期経営計画に掲げた戦略方針に基づき、業績の更なる向上に努め、当中期経営計画期間(2014年～2016年度)において連結配当性向の引き上げをめざします。

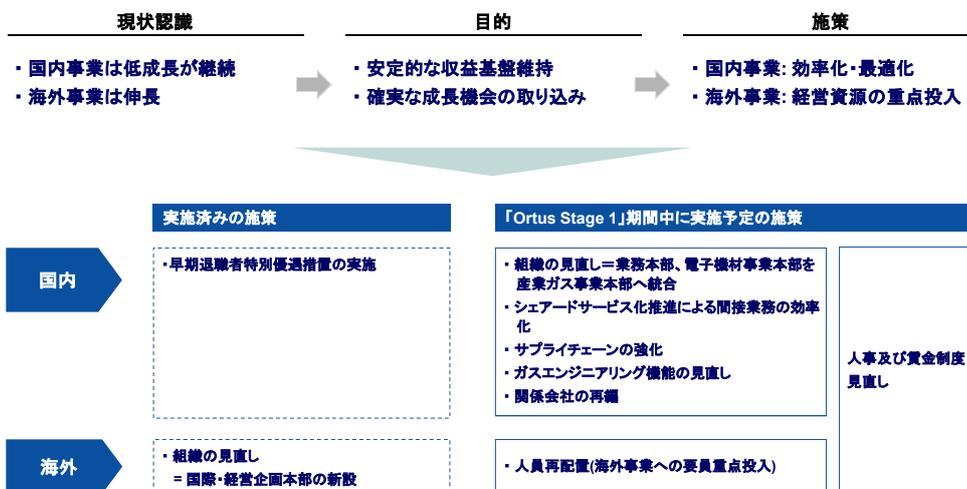
II. 新中期経営計画の経営目標

2016年度に、
『売上高6,000億円・営業利益率7.5%・ROCE8%以上・海外売上高比率40%以上』
達成を目指す



III. 構造改革

施策実施によって、60～70億円/年の固定費削減(対2014年3月期比)達成が目標



IV. イノベーション

天然ガス・シェールガス等の世界的なエネルギーを巡る環境変化を捉え、次世代の核となる新規事業を創出

社外のイノベーションを積極的に取り込み、グローバル市場を見据えた新規商材の開発を加速

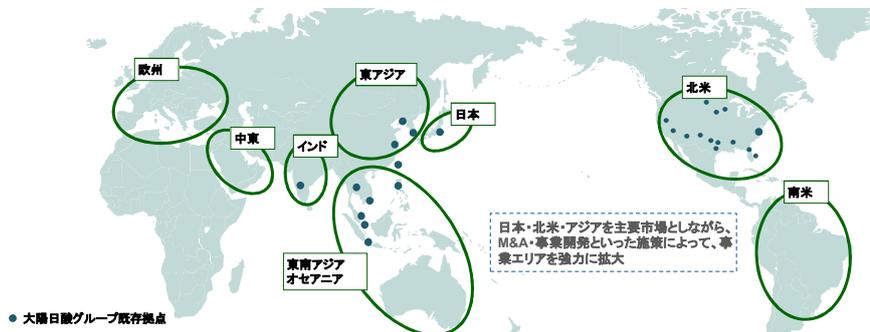
“イノベーション”の定義 = 新しい技術やアイデアを基に、全く新しい価値を創造する

- ・ 三菱ケミカルホールディングスグループとの連携強化による新規シナジー創出
 - 海外オンサイト事業、人工炭酸泉、新素材
- ・ オープンイノベーション
 - ベンチャー投資、M&Aを通じた高付加価値製商品の開発 / 販売
- ・ 新規エネルギー事業の開発
 - 天然ガス液化事業、水素オンサイト事業、シェールガス関連事業
- ・ 成長市場への新規戦略製商品の投入
 - 水素ステーション、超電導冷却システム、PSA式窒素発生装置、酸素安定同位体標識水(水-¹⁸O)、ヘリウムコンテナ、新素材、他

V. グローバリゼーション

「Ortus Stage 1」の期間中に事業の本格的なグローバル展開を進め、長期的(2022年)には、海外売上高比率を50%以上に引き上げ

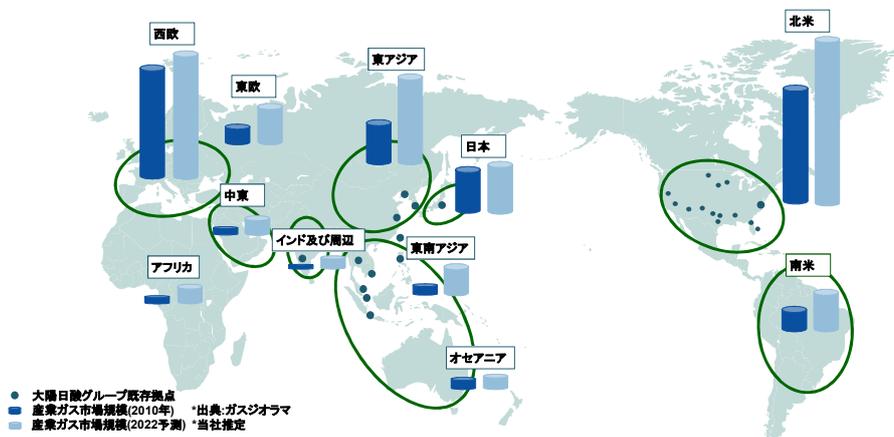
成長機会の確実な取り込みに向けて、米国・新興国等で経営資源を戦略的に投入



- ・ 海外経営体制の現地化推進: グローバルイノベーショングループ新設、中国、インド、東南アジア事業体制
- ・ 国内グループ会社のグローバル展開強化: 東南アジア等
- ・ グローバル人材の育成: 海外事業への人員シフト、海外トレーニング制度の導入
- ・ 国際財務報告基準(IFRS)導入
- ・ グローバル規模での技術リスク管理の強化

VI. M&A戦略

未進出国を含めたグローバル市場の開拓・参入を実施し、事業規模拡大の加速



- ・ 販売チャネル、製品、地域ポートフォリオの拡充
- ・ 規模拡大、事業密度向上による収益性改善
- ・ 人材・技術・ノウハウの獲得並びに有効活用

VII. 投資計画

事業会社M&A・ベンチャー投資・大型設備投資・合理化投資など、国内外において3年間で2,000億円の戦略的投資を実施

投資計画(戦略区分)

通常投資	750億円
M&A	400億円
大型設備投資・合理化投資	820億円
ベンチャー投資	30億円
合計	2,000億円

投資事例

山口県周南市
 酸素安定同位体標識水($H_2^{18}O$)製造プラントの増設



投資計画(地域区分)

日本	580億円
米国	770億円
アジア 他	650億円
合計	2,000億円

米国フロリダ州Lakeland
 シェールガス革命による産業回帰が進む米国での空気分離装置新設



2015年3月期 通期連結業績予想

2015年3月期 通期連結業績予想

単位：億円

	14年3月期 (実績)	15年3月期 (予想)	増 減	増減率
売 上 高	5,227	5,500	272	5.2%
営 業 利 益	314 6.0%	350 6.4%	35	11.1%
経 常 利 益	305 5.8%	332 6.0%	26	8.7%
当 期 純 利 益	201 3.9%	200 3.6%	△1	△1.0%

2015年3月期 通期 事業セグメント業績予想

単位:億円

	2014年3月期		利益率	2015年3月期		利益率
	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
産業ガス	3,386	219	6.5%	3,620	258	7.1%
エレクトロニクス	983	52	5.4%	990	50	5.1%
エネルギー	445	16	3.8%	450	19	4.2%
その他	412	37	9.2%	440	35	8.0%
調整額		△11			△12	
連結	5,227	314	6.0%	5,500	350	6.4%

2015年3月期 通期 地域セグメント業績予想

単位:億円

	2014年3月期		利益率	2015年3月期		利益率
	売上高	営業利益		売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	
日本	3,586	247	6.9%	3,630 2.0%	260 5.1%	7.2%
米国	1,158	56	4.9%	1,350 16.5%	71 24.9%	5.0%
その他	481	26	5.6%	520 7.9%	34 27.1%	6.5%
調整額		△16			△15	
連結	5,227	314	6.0%	5,500 5.2%	350 11.1%	6.4%

注 意 事 項

- 本資料は、証券取引上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本説明会および本資料には将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しが記述されておりますが、これらは現時点で入手可能な情報により当社が判断、想定したものであり、実際の業績は様々なリスクや不確実性（経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これらに限りません。）を含んでおります。
- このため、現時点での見込みとは異なる可能性がございますことをご承知おきいただき、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。